

②近年の米価下落により大規模農家ほど大きな影響を受けている。

主食用米の需要は年8万トンずつ減少する傾向にあり、米価の安定には、需要に応じた米づくりに取り組むことが必要です。大規模稲作経営に当たっては、主食用米の需給バランスをみながら、飼料用米など主食用米以外の需要のある作物への転換を行い、スケールメリットを活かした低コスト生産を進め、経営安定を図っていく必要があります。

③20ha規模を超えると、新たに機械が必要になり、集積による低コスト化が難しい。

農地中間管理機構を活用し、農地を集めて効率的に作業できるようにするのは一つの方法だと考えております。集落単位で法人を立ち上げ、集落の周りにある農地や機械設備を効率よく使っていくという動きもあり、様々な支援ができると考えております。

④県では米の輸出をどのように進めていくのか？

米については、昨年度、県産米輸出拡大チームを関係機関・団体等の参画を得て設置し、積極的に輸出拡大に取り組んでおります。具体的には、台湾・香港・シンガポール・中国などについて、業務用や富裕層向けなどの市場の特性を見据えて戦略的なプロモーションや具体的な売り込みを行っております。また、輸出は国全体でも重要であり、本県の取組みに支援が得られるよう政府に要望していきたくと考えております。

畜産

①TPP協定の発効による畜産への影響は？

牛肉については、国内流通量の約6割を占める安価な輸入牛肉がさらに増大すれば、直接競合する乳用種や交雑種に加え、長期的にはブランド牛肉を含む国産牛肉全体の価格が引上げられ価格低下が懸念されます。豚肉についても、国内流通量の約5割を占める安価な輸入豚肉がさらに増大すれば、長期的にはブランド豚を含む県産豚肉全体の価格が引上げられ価格低下が懸念されます。

② 影響が特に懸念される畜産分野への経営安定対策の充実が必要。

現在実施している牛や豚の経営安定対策事業（マルキン）について、政府では大綱において、牛・豚マルキンの補てん率を引き上げる（8割⇒9割）とともに、豚マルキンの国の負担割合を引き上げる（国1：生産者1⇒国3：生産者1）こととしています。

③子牛価格が高騰し、肥育農家が素牛を買えず、地域の頭数が減少している。

今後とも、繁殖雌牛の増頭に取り組みながら、肥育素牛の導入についても支援し、生産者の方が意欲をもって経営に取り組めるよう進めていきたいと考えております。

④と畜場など県内にも牛肉を輸出するための拠点施設の整備が必要ではないか？

牛肉の輸出を行うためには、検疫等に係る政府間協議をはじめ、輸出相手国に対応した衛生管理が可能な施設の整備など、多くの課題があります。このような輸出に対応した施設の整備に対する高率補助制度の創設を政府に要望しながら、県内のと畜場や食肉処理施設の運営会社と検討していきたいと考えています。